



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 宮田 浩二 (TEL) 06-4802-0013  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成26年3月期 決算説明資料  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,855	△6.0	17,551	37.0	16,604	64.3
25年3月期	111,558	△3.7	12,806	17.4	10,102	165.1
(注) 包括利益	26年3月期 9,201百万円 (△69.4%)		25年3月期 30,132百万円 (503.2%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	64.77	64.73	9.1	0.3	16.7
25年3月期	35.80	35.77	5.9	0.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4	610.84
25年3月期	4,994,458	185,389	3.5	591.97

(参考) 自己資本 26年3月期 186,159百万円 25年3月期 176,436百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	277,352	△185,936	19,778	206,317
25年3月期	△77,395	58,346	△16,877	95,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,574	41.9	2.5
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,575	23.1	2.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.4	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△7.1	9,000	25.1	7,500	32.7	31.62
通 期	101,000	△3.6	19,500	11.0	17,000	2.3	64.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	238,458,632株	25年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,269,294株	25年3月期	2,352,819株
③ 期中平均株式数	26年3月期	236,671,830株	25年3月期	235,617,991株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,983	70.6	10,272	80.3	10,000	76.5	10,010	77.1
25年3月期	6,434	△10.7	5,695	△10.9	5,664	△10.6	5,649	△10.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	36.90	36.88
25年3月期	16.90	16.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	198,523		187,814		94.6		617.52	
25年3月期	190,891		177,869		93.1		597.77	

(参考) 自己資本 26年3月期 187,745百万円 25年3月期 177,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△45.2	5,400	△46.8	5,400	△46.6	5,400	△46.4	22.76
通 期	6,100	△44.4	5,500	△46.4	5,400	△46.0	5,400	△46.0	15.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	980円を18.5で 除した額	980円を18.5で 除した額
26年3月期	—	—	—		
27年3月期(予想)					

(注) 第一種優先株式につきましては、平成26年3月28日に全額消却いたしましたので、26年3月期期末配当並びに合計及び27年3月期(予想)については、記載しておりません。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
26年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
27年3月期(予想)	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期					
26年3月期					
27年3月期(予想)	—	—	—	70.70	70.70

(注) 第三種優先株式につきましては、平成26年3月28日に発行したため、25年3月期については記載しておりません。また、26年3月期につきましても、発行時の定めにより配当を行わないものとしているため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1 株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成26年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	
1. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19

※平成26年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向け、これまでとは質・量とも次元の異なる経済財政政策が、政府・日本銀行により強力に推進される中、個人消費は雇用・所得環境が改善するもとで堅調に推移しており、企業収益が改善傾向を続けるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇しました。消費者物価（除く生鮮食品）は、電気料金の上昇や堅調な個人消費を背景に、前年比プラスに転じて推移しました。

金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート（翌日物）が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本国債利回り（10年物）が、一旦史上最低金利（0.315%）をつけたものの、5月には、1%近傍まで上昇するなど乱高下を繰り返したあとは低下基調となり、3月末には0.6%前半での推移となりました。

株価につきましては、日本銀行の金融緩和や米株高、円安進展を手掛かりに上昇して始まり、5月には日経平均は16,000円に迫る水準にまで上昇しました。その後、海外株の軟調などの影響を受け、6月には12,000円台半ばまで下落したものの、9月に入ると、2020年の東京五輪開催の決定、円安傾向などを受け上昇基調となり、12月末には16,000円を超える水準まで上昇しました。その後、円高方向の動きなどを受けて下落し、3月末の日経平均は14,000円台後半となりました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、預かり資産販売手数料の増収による役員取引等収益の増加や株式等売却益などのその他経常収益の増加がありましたが、貸出金利回りの低下を主因とした資金運用収益の減少や国債等債券売却益などのその他業務収益の減少により、前連結会計年度比67億3百万円減少し、1,048億55百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や与信関連費用などのその他経常費用の減少などにより、前連結会計年度比114億49百万円減少し、873億3百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比47億45百万円増加し、175億51百万円となりました。また、特別利益として退職給付信託設定益22億91百万円、法人税等合計として25億21百万円などを計上後の連結当期純利益は前連結会計年度比65億2百万円増加し、過去最高益となる166億4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度比900億円増加して、4兆5,807億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比241億円増加して、3兆6,023億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行において外国証券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比2,063億円増加して、1兆3,755億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加による支出241億4百万円などがありましたが、預金、債券貸借取引受入担保金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加及びコールローン等の減少による収入が3,320億73百万円あったことなどから、前連結会計年度比3,547億47百万円増加して、2,773億52百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、前連結会計年度比2,442億82百万円減少して、1,859億36百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出52億8百万円並びに第一種優先株式等の取得による支出103億90百万円などがありましたが、新株の発行による収入150億円並びに劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入200億円などがあつたことから、前連結会計年度比366億55百万円増加して、197億78百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,109億55百万円増加して、2,063億17百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただく所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき15円の配当とさせていただきたいと存じます。また、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき1,020円を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき15円の配当予定であります。また、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき1,020円を18.5で除した額、第三種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い1株につき70円70銭の配当予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

#### ①アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

#### ②プライベートバンキング業務の推進

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」様々なニーズに対応いたします。

#### ③産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいりる所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,867	215,658
コールローン及び買入手形	5,603	775
買入金銭債権	956	1,128
商品有価証券	108	122
金銭の信託	19,000	27,000
有価証券	1,169,201	1,375,525
貸出金	3,578,225	3,602,329
外国為替	4,376	5,529
その他資産	73,975	61,282
有形固定資産	38,105	38,447
建物	16,213	16,644
土地	15,868	15,804
リース資産	23	30
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	6,000	5,966
無形固定資産	7,617	8,045
ソフトウェア	6,796	6,254
のれん	—	856
その他の無形固定資産	820	934
退職給付に係る資産	—	6,496
繰延税金資産	29,478	26,366
支払承諾見返	21,758	19,992
貸倒引当金	△54,814	△38,923
資産の部合計	4,994,458	5,349,776
<b>負債の部</b>		
預金	4,490,736	4,580,769
債券貸借取引受入担保金	124,915	315,691
借入金	71,909	118,517
外国為替	208	366
社債	50,000	70,000
その他負債	42,239	45,146
賞与引当金	1,708	1,678
退職給付引当金	4,511	—
退職給付に係る負債	—	120
役員退職慰労引当金	136	62
睡眠預金払戻損失引当金	315	328
ポイント引当金	163	170
偶発損失引当金	393	379
特別法上の引当金	—	0
繰延税金負債	68	151
負ののれん	5	2
支払承諾	21,758	19,992
負債の部合計	4,809,069	5,153,379



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	72,311	79,811
資本剰余金	62,235	59,251
利益剰余金	35,431	46,949
自己株式	△1,350	△728
株主資本合計	168,627	185,284
その他有価証券評価差額金	7,808	△147
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	—	1,020
その他の包括利益累計額合計	7,809	875
新株予約権	63	68
少数株主持分	8,888	10,168
純資産の部合計	185,389	196,397
負債及び純資産の部合計	4,994,458	5,349,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	111,558	104,855
資金運用収益	64,383	60,870
貸出金利息	54,701	51,103
有価証券利息配当金	9,470	9,459
コールローン利息及び買入手形利息	81	76
預け金利息	17	33
その他の受入利息	112	198
役務取引等収益	17,900	19,784
その他業務収益	16,543	6,933
その他経常収益	12,730	17,267
偶発損失引当金戻入益	—	12
償却債権取立益	1,419	1,634
その他の経常収益	11,310	15,620
経常費用	98,752	87,303
資金調達費用	9,394	8,806
預金利息	6,769	6,203
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	554	568
借用金利息	944	866
社債利息	1,090	1,112
その他の支払利息	33	54
役務取引等費用	5,307	5,672
その他業務費用	7,290	6,592
営業経費	54,460	52,582
その他経常費用	22,298	13,650
貸倒引当金繰入額	7,878	745
その他の経常費用	14,419	12,904
経常利益	12,806	17,551
特別利益	491	2,294
固定資産処分益	—	0
負ののれん発生益	491	3
退職給付信託設定益	—	2,291
特別損失	99	192
固定資産処分損	74	58
減損損失	25	22
持分変動損失	—	112
税金等調整前当期純利益	13,197	19,653
法人税、住民税及び事業税	998	889
法人税等調整額	1,784	1,631
法人税等合計	2,783	2,521
少数株主損益調整前当期純利益	10,414	17,132
少数株主利益	312	527
当期純利益	10,102	16,604

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,414	17,132
その他の包括利益	19,717	△7,930
その他有価証券評価差額金	19,714	△7,931
繰延ヘッジ損益	2	0
包括利益	30,132	9,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,792	8,649
少数株主に係る包括利益	340	551

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	72,675	30,910	△1,944	173,952
当期変動額					
合併による増加			3		3
剰余金の配当			△5,585		△5,585
当期純利益			10,102		10,102
自己株式の取得				△10,369	△10,369
自己株式の処分		△73		596	523
自己株式の消却		△10,366		10,366	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,439	4,520	593	△5,325
当期末残高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△11,878	△2	△11,880	62	1,177	163,311
当期変動額						
合併による増加						3
剰余金の配当						△5,585
当期純利益						10,102
自己株式の取得						△10,369
自己株式の処分						523
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,686	2	19,689	1	7,711	27,402
当期変動額合計	19,686	2	19,689	1	7,711	22,077
当期末残高	7,808	0	7,809	63	8,888	185,389

## (株)池田泉州ホールディングス(8714) 平成26年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
合併による増加			131		131
剰余金の配当			△5,208		△5,208
当期純利益			16,604		16,604
自己株式の取得				△10,390	△10,390
自己株式の処分		△96		624	528
自己株式の消却		△10,387		10,387	—
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,500	△2,983	11,518	622	16,657
当期末残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当期変動額							
新株の発行							15,000
合併による増加							131
剰余金の配当							△5,208
当期純利益							16,604
自己株式の取得							△10,390
自己株式の処分							528
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,955	0	1,020	△6,933	4	1,280	△5,648
当期変動額合計	△7,955	0	1,020	△6,933	4	1,280	11,008
当期末残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,197	19,653
減価償却費	5,004	4,656
減損損失	25	22
のれん償却額	84	133
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△491	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△29
貸倒引当金の増減 (△)	6,510	△15,890
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△29
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△2,291
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	—	△1,538
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	—	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△198	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	56	13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	7
偶発損失引当金の増減 (△)	△79	△13
資金運用収益	△64,383	△60,870
資金調達費用	9,394	8,806
有価証券関係損益 (△)	△7,269	△5,060
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	64	219
為替差損益 (△は益)	△20,465	△31,497
固定資産処分損益 (△は益)	74	57
貸出金の純増 (△) 減	△62,082	△24,104
預金の純増減 (△)	100,282	90,033
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	8,645	46,608
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,500	△3,836
商品有価証券の純増 (△) 減	△39	△14
コールローン等の純増 (△) 減	△4,366	4,655
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△112,392	190,776
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△47	△1,153
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△223	157
資金運用による収入	65,857	61,215
資金調達による支出	△11,219	△10,313
その他	102	8,300
小計	△76,486	278,607
法人税等の支払額	△908	△1,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,395	277,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,056,879	△1,123,362
有価証券の売却による収入	830,989	291,683
有価証券の償還による収入	287,658	660,551
金銭の信託の増加による支出	△205	△8,612
金銭の信託の減少による収入	135	381
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△2,733
無形固定資産の取得による支出	△668	△1,500
有形固定資産の売却による収入	27	56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,400
資産除去債務の履行による支出	△22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,346	△185,936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	15,000
劣後特約付借入れによる収入	7,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,500	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△3,000	—
少数株主からの払込みによる収入	8,000	—
配当金の支払額	△5,585	△5,208
少数株主への配当金の支払額	△19	△247
自己株式の取得による支出	△10,369	△10,390
自己株式の処分による収入	596	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,877	19,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	△239
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,634	110,955
現金及び現金同等物の期首残高	130,996	95,361
現金及び現金同等物の期末残高	95,361	206,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの実績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。



(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	591.97	610.84
1株当たり当期純利益金額	円	35.80	64.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35.77	64.73

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,389	196,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,619	51,512
(うち第一種優先株式払込金額)	10,000	—
(うち第一種優先株式配当額)	392	—
(うち第二種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第二種優先株式配当額)	1,275	1,275
(うち第三種優先株式払込金額)	—	15,000
(うち新株予約権)	63	68
(うち少数株主持分)	8,888	10,168
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,769	144,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	236,105	237,189

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	10,102	16,604
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,667	1,275
うち定時株主総会決議による第一 種優先株式配当額	百万円	392	—
うち定時株主総会決議による第二 種優先株式配当額	百万円	1,275	1,275
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,435	15,329
普通株式の期中平均株式数	千株	235,617	236,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	147	138
うち新株予約権	千株	147	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円31銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## ご参考 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画部長 (氏名)宮田 浩二 (TEL)06 (6375)3595  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,884	△6.8	13,517	42.3	14,746	82.6
25年3月期	99,754	△4.1	9,492	23.0	8,075	293.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	308.26	—
25年3月期	168.81	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,338,605	172,956	3.2	3,615.53
25年3月期	4,993,344	176,259	3.5	3,684.57

(参考) 自己資本 26年3月期 172,956百万円 25年3月期 176,259百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,384	213,940
現金	59,608	52,090
預け金	40,776	161,850
コールローン	5,603	775
買入金銭債権	946	1,121
商品有価証券	108	122
商品国債	10	6
商品地方債	97	116
金銭の信託	19,000	27,000
有価証券	1,193,126	1,399,377
国債	401,161	319,287
地方債	56,333	53,642
社債	229,218	315,224
株式	97,541	89,986
その他の証券	408,871	621,236
貸出金	3,563,023	3,584,827
割引手形	20,591	18,256
手形貸付	65,344	62,993
証書貸付	3,244,697	3,263,564
当座貸越	232,389	240,013
外国為替	4,376	5,529
外国他店預け	3,316	4,485
買入外国為替	273	362
取立外国為替	786	681
その他資産	41,248	30,555
前払費用	273	317
未収収益	7,081	7,696
先物取引差入証拠金	2,778	3,076
金融派生商品	1,539	1,448
金融商品等差入担保金	500	1,200
その他の資産	29,075	16,816
有形固定資産	37,675	37,905
建物	16,169	16,589
土地	15,868	15,804
リース資産	392	216
建設仮勘定	—	0
その他の有形固定資産	5,245	5,294
無形固定資産	8,435	7,798
ソフトウェア	7,417	6,779
リース資産	131	74
その他の無形固定資産	886	944
前払年金費用	5,613	5,683
繰延税金資産	27,592	25,536
支払承諾見返	19,071	18,220
貸倒引当金	△32,302	△18,188
投資損失引当金	△559	△1,599
資産の部合計	4,993,344	5,338,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,512,893	4,617,334
当座預金	155,630	150,680
普通預金	1,705,056	1,811,408
貯蓄預金	27,382	26,474
通知預金	8,995	10,359
定期預金	2,548,122	2,527,585
定期積金	43	38
その他の預金	67,663	90,787
譲渡性預金	19,900	11,100
債券貸借取引受入担保金	124,915	315,691
借入金	62,036	107,383
借入金	62,036	107,383
外国為替	208	366
売渡外国為替	199	363
未払外国為替	9	2
社債	50,000	70,000
その他負債	21,213	22,483
未払法人税等	292	290
未払費用	7,295	5,537
前受収益	996	1,135
従業員預り金	1,281	1,266
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,501	1,340
リース債務	571	323
資産除去債務	140	167
その他の負債	9,135	12,421
賞与引当金	1,540	1,444
退職給付引当金	4,403	772
役員退職慰労引当金	114	57
睡眠預金払戻損失引当金	315	328
ポイント引当金	79	86
偶発損失引当金	393	379
支払承諾	19,071	18,220
負債の部合計	4,817,085	5,165,649
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	23,812	28,513
利益準備金	3,540	5,549
その他利益剰余金	20,272	22,963
繰越利益剰余金	20,272	22,963
株主資本合計	168,456	173,156
その他有価証券評価差額金	7,802	△201
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	7,802	△200
純資産の部合計	176,259	172,956
負債及び純資産の部合計	4,993,344	5,338,605

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	99,754	92,884
資金運用収益	64,391	61,828
貸出金利息	54,633	50,538
有価証券利息配当金	9,582	11,017
コールローン利息	81	76
預け金利息	16	29
その他の受入利息	78	166
役務取引等収益	14,108	15,441
受入為替手数料	2,415	2,379
その他の役務収益	11,692	13,062
その他業務収益	16,542	6,839
外国為替売買益	1,181	757
商品有価証券売買益	1	—
国債等債券売却益	15,359	6,081
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,712	8,775
偶発損失引当金戻入益	—	12
償却債権取立益	902	685
株式等売却益	316	5,829
金銭の信託運用益	138	384
その他の経常収益	3,355	1,864
経常費用	90,262	79,367
資金調達費用	9,318	8,746
預金利息	6,772	6,231
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	554	568
借用金利息	825	752
社債利息	1,090	1,112
金利スワップ支払利息	25	42
その他の支払利息	43	32
役務取引等費用	9,445	9,443
支払為替手数料	578	609
その他の役務費用	8,867	8,834
その他業務費用	7,290	6,592
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	1,431	2,948
国債等債券償還損	5,710	—
国債等債券償却	—	3,367
金融派生商品費用	149	275
営業経費	51,543	49,226
その他経常費用	12,663	5,358
貸倒引当金繰入額	8,227	1,144
貸出金償却	1,400	1,326
株式等売却損	970	472
株式等償却	257	10
金銭の信託運用損	202	603
その他の経常費用	1,604	1,800
経常利益	9,492	13,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	32	2,318
固定資産処分益	—	0
株式報酬受入益	32	26
退職給付信託設定益	—	2,291
特別損失	95	74
固定資産処分損	70	52
減損損失	25	22
税引前当期純利益	9,429	15,760
法人税、住民税及び事業税	△135	△130
法人税等調整額	1,489	1,144
法人税等合計	1,354	1,013
当期純利益	8,075	14,746